

事業者達成状況報告書



令和元年6月29日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 鳥取県米子市夜見町3018
 大山ハム株式会社
 氏名 代表取締役 村上 隆

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項(第9条第3項)の規定により次のとおり提出します。

住所(主たる事業所の所在地)	鳥取県米子市夜見町3018									
氏名(名称及び代表者の氏名)	大山ハム株式会社 代表取締役 村上 隆									
主たる業種	09 食料品製造業									
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 / <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者									
計画期間	平成28年4月 / ~ 平成31年3月 /									
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (平成27)年度 / (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (平成30)年度 / (二酸化炭素換算)	増減率	報告年度(実績) (平成30)年度 / (二酸化炭素換算)	増減率				
	排出量(1)	8,513.5 t	8,258.0 t	△ 3.0 %	8,138.4 t	△ 4.4 %				
	実績に対する自己評価	生産量減少、工場休日が昨年より2日減となり、使用エネルギーも少なくなった。								
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率	報告年度(実績)	増減率			
	工場製造部門(米子工場)	二酸化炭素換算	847 t-CO ₂ /千t	822 t-CO ₂ /千t	△ 3.0 %	890 t-CO ₂ /千t	5.1 %			
	営業部門(米子営業所)	二酸化炭素換算	0.16 t-CO ₂ /m ³	0.16 t-CO ₂ /m ³	0.0 %	0.08 t-CO ₂ /m ³	△ 50.0 %			
	管理部門	二酸化炭素換算	0.03 t-CO ₂ /m ³	0.03 t-CO ₂ /m ³	0.0 %	0.02 t-CO ₂ /m ³	△ 33.3 %			
	実績に対する自己評価	米子工場では、生産量に対しエネルギーの使用が抑えられなかったため、原単位が増加した。昨年に引き続き、製品の統廃合を進め、生産性を上げていく。								
寄与的取組	取組区分	目標年度(計画)			報告年度(実績)					
		実数値		二酸化炭素換算の削減量	実数値		二酸化炭素換算の削減量			
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(充電量)	kWh	t	(充電量)	kWh	t			
		(熱供給量)	GJ	t	(熱供給量)	GJ	t			
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)	t	-	-	t				
	森林保全による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	-	-	-	-	-	t			
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)	t	(購入量)	GJ	t				
削減量等合計(2)			0 t			t				
差引排出量(1)-(2)	基準年度(実績)	8,513.5 t	目標年度(計画)	8,258.0 t	増減率(計画)	△ 3.0 %	報告年度(実績)	8,138.4 t	増減率(実績)	△ 4.4 %
推進体制	工場各部門の生産性向上によるエネルギー使用量削減活動、設備の更新と運用改善による省エネ活動、会議での活動報告(1回/月)を実施し、進捗状況の確認、推進に取り組んでいる。									
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容							
	30年度	スチームトラップ	工場内のスチームトラップ更新によるエネルギー削減							
	30年度	重油ボイラー	省エネタイプの重油ボイラーに更新							

地球温暖化対策に資する社会貢献活動	
特記事項	

- 注1 該当する□には、レ印を記入してください。
- 2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。
- 3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。
- 4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。
- 5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
- 6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
- 7 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達を採用などを記入してください。